平成 20 年 1 月 21 日

各　　位

会 社 名　株式会社ティー・ワイ・オー
代表者名　代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田　博昭
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：4358）
問い合わせ先 取締役兼グループ執行役員　経営戦略担当
上窪　弘晃
電話番号　03-5434-1586

バンダイナムコグループとの資本・業務提携に関するお知らせ

当社は平成 20 年 1 月 21 日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の 33.4%を、株式会社バンダイナムコホールディングス 100%子会社の株式会社バンダイ（以下「バンダイ」という。）に譲渡することを決議し、円谷プロを通して今後当社グループとバンダイナムコグループとの協力関係を構築すべく資本・業務提携を実施することで合意いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

１．資本・業務提携の趣旨・理由

当社グループの中期的な経営戦略である「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）の一環として、平成 19 年 10 月に円谷プロのグループ化を果たしました。以来当社は、同社の経営再建に積極的に取り組むとともに、同社の事業を更に拡大・活性化させるべく、国民的ヒーローである「ウルトラマンシリーズ」コンテンツビジネスの戦略的な展開を模索しておりました。

一方バンダイナムコグループは、パートナー企業やクリエイターなど外部パートナーとの連携強化によるコンテンツの相互活用、Ｍ＆Ａ・アライアンスの推進などにより、優良なコンテンツの創出・取得・育成などを目指す中で、グループのトイホビー事業の主幹会社であるバンダイにおいて同事業領域の強化・充実・拡大に取り組んでおり、コンテンツ政策の強化を中期戦略の大きな柱として位置づけています。

今回の円谷プロを通した当社グループとバンダイナムコグループの資本・業務提携により、長きにわたり幅広い層から絶大な支持を獲得している「ウルトラマンシリーズ」コンテンツを製作・保有する円谷プロと、「キャラクターマーチャンダイジング」のノウハウをいかした玩具を中心とした商品・サービス展開に強みを持つバンダイと、あらゆる映像コンテンツ制作を手掛ける中で培ってきた当社グループの持つノウハウを融合させることで、新たな「ウルトラマンシリーズ」の映像作品・商品・サービスを生み出していくことができると確信しております。

なお当該提携に伴い、円谷プロにバンダイから非常勤監査役が 1 名就任する予定であります。

２．資本・業務提携の内容

今回の業務提携の内容としましては、より長期的な視点で「ウルトラマンシリーズ」コンテンツビジネス展開の更なる拡大、活性化を図るべく、主に玩具カテゴリー等における日本国内での独占的商品化権等について、円谷プロとバンダイで商品化権許諾契約を締結し、新たな商品・サービスを生み出してまいります。

資本提携の内容といたしましては、当社の100％子会社である円谷プロの株式の33.4％をバンダイに譲渡いたします。なお、株式譲渡後の当社の円谷プロ株式保有比率は66.6％、バンダイ33.4％となり、引き続き円谷プロは当社の連結子会社であることは変わりません。

３．円谷プロの概要

(1) 商号	株式会社円谷プロダクション ※　平成20年1月7日付で、円谷プロを存続会社とし 株式会社円谷エンタープライズ、株式会社ビルドアップと3社合併を実施。
(2) 代表者	代表取締役　森島恒行
(3) 本店所在地	東京都世田谷区八幡山1-10-1
(4) 設立年月日	昭和38年４月
(5) 主な事業内容	映画製作、怪獣貸出、商品化権・版権の提供
(6) 事業年度の末日	２月末
(7) 従業員数	60名
(8) 資本金の額	310,000千円
(9) 発行済株式総数	100,000株
(10) 大株主構成及び所有割合	当社100,000株（100.0％）

４．円谷プロ株式の譲渡先

(1) 商号	株式会社バンダイ
(2) 代表者	代表取締役社長　上野　和典
(3) 本店所在地	東京都台東区駒形1-4-8
(4) 設立年月日	1950年7月
(5) 主な事業内容	玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、アパレル、 生活関連用品などの製造販売
(6) 当社との関係	該当なし（資本関係・人的関係・取引関係）

５．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100,000株（当社所有割合100.0％）
(2) 譲渡株式数	33,400株（譲渡価額898,460千円、議決権の数33,400個）
(3) 異動後の所有株式数	66,600株（当社所有割合66.6％、議決権の数66,600個）

６．日程

平成20年1月21日	当社取締役会決議 株式譲渡契約締結

７．今後の見通し

円谷プロ株式の譲渡に伴い、連結で 700 百万円、個別で 650 百万円の特別利益を見込んでおります。

円谷プロ株式の譲渡及び当該資本・業務提携が、当社の連結業績に与える影響につきましては、本日発表「平成 20 年７月期中間（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上